

3 計画の評価

行動計画の評価について

1 計画の構成

計画では、6つの基本目標、解決すべき「課題」（11項目）と施策（25項目）を設定しています。課題ごとに、計画期間の中間年度（平成27年度）と最終年度（令和2年度）における成果測定の目安となる「成果測定指標」を定めています。また、特に力を入れて取り組む事業や推進状況の目安となる事業を「目標管理事業」と位置づけ、令和2年度までの目標管理を行いながら推進します。個々の具体的な事業は102項目を選定しました。

2 評価の方法と全体像

(1) 評価主体

① 行政内部自己評価

個々の具体的な事業の推進状況について、市の担当所管課がそれぞれ自己評価を行った上で、計画の6つの基本目標における11の課題ごとに、「多摩市女と男がともに生きる行動計画推進会議」（副市長を会長とし部長相当職で構成する市の内部会議。以下「推進会議」という。）で総合的な評価を行っています。

② 外部評価（「多摩市男女平等参画推進審議会」による評価）

市民や学識者で構成する「多摩市男女平等参画推進審議会」（以下「推進審議会」という。）が、計画の推進状況の実績と市の行政内部自己評価を参考に、客観的な評価と提言を行っています。（多摩市女と男の平等参画を推進する条例（平成25年9月30日条例第38号）第10条、第20条参照）

(2) 評価方法と評価内容

① 外部評価及び行政内部自己評価における評価にあたっての視点

評価の際は、その事業をきちんと実施したかどうかという観点だけでなく、その事業が計画の基本目標や課題、施策の方向に照らして、男女共同参画が実際にどれだけ推進されたかを判断して評価をしています。

☆計画の基本目標（1～6）ごとの視点

- 1 政策・方針決定過程への男女の参画など、あらゆる分野で男女の隔てなくバランスよく参画を推進しているか。
- 2 社会の固定的な性別役割分担意識（男だから、女だから等）に捉われずに、教育や地域の間などで、男女平等・男女共同参画の意識の醸成や啓発が図られているか。
- 3 女性に対するあらゆる暴力の根絶など、互いの性と人権を尊重する社会を創る取り組みが行われているか。
- 4 男女問わず就職や再就職など雇用の機会を創出するとともに、子育て、介護等をともに担い、仕事と生活が調和できる社会環境を整備する取り組みが行われているか。
- 5 ひとり親家庭や一人暮らしの高齢者など、特に困難な状況にある人々への支援を通して、男女それぞれの生活が安定し、自立を促す取り組みが行われているか。
- 6 「女と男がともに生きる行動計画」の着実な推進に向けて、事業の充実、市民参画等の取り組みが行われているか。

②行政内部自己評価における評価の推進レベル

* 「推進レベル」

推進状況の総合的な評価を点数によって表したものです。

10点	目標を達成した
7点	目標に向かってかなり推進した
4点	目標に向かってあまり推進できなかった
1点	目標に向かって推進できなかった

③行政内部自己評価の方法と内容

上記の視点及び推進レベルに基づいて、男女共同参画が実際にどれだけ推進されたかを判断して評価しています。

ア 課題別推進状況（「課題別推進状況シート」）

6つの基本目標における11の課題ごとに推進状況の評価をしています。
内容は以下のとおりです。

* 「成果測定指標」及び「目標管理事業」

「成果測定指標」として設定した、令和2年度数値目標に対する平成30年度実績を記載するとともに、庁内の推進会議において、該当課題への取り組みの「推進レベル」を1点～10点で総合評価し、さらに「評価説明・今後の課題」の欄に、なぜその点数としたのか、また今後の課題を記載しています。

イ 事業別推進状況（「推進状況内訳書」）

個々の事業の推進状況について、市の担当所管課が「平成30年度実績」「推進レベル」「評価説明・今後の課題」を記載しています。

④「推進審議会」による外部評価の方法と内容

おもに、「成果測定指標」と「目標管理事業」の実績を中心に、あわせて、行政内部自己評価の結果を参考に、総合的な外部評価を行っています。

評価にあたっては、社会全体で認識されている課題を中心に議論を進め、特に重点的に審議を行った点について評価の結果を示しています。

平成 30 年度 多摩市女と男がともに生きる行動計画推進状況外部評価

令和元年 9 月 4 日

多摩市長 阿部 裕行 殿

多摩市男女平等参画推進審議会
会 長 広 岡 守 穂

平成 30 年度の行動計画推進状況評価は、平成 28～32 年度を計画期間とする「多摩市女と男がともに生きる行動計画（中間見直し版）」（以下「行動計画」という。）3 回目の評価の年です。

本審議会は、多摩市女と男の平等参画を推進する条例第 20 条 2 項 2 号に基づき、令和元年 7 月から 2 回にわたり審議会を開催し、平成 30 年度における行動計画進捗状況について評価を行い、意見をまとめました。

平成 30 年度の外部評価は、中間見直し後の過去 2 回の行動計画の推進状況実績や行政内部自己評価及びそれに対して行った外部評価を振り返りつつ、審議会として改めて特に重要と考える課題について項目を設定し評価を行いました。

これまでの評価を再確認していただくとともに、本評価において取り上げた内容を現在の多摩市の男女平等参画推進における重点課題として認識し、引き続き市全体で取組みを進められることを切願します。

記

1 評価の概要について

平成 30 年度の評価では、**①各種委員会等における女性委員比率について、②「女性を取り巻く悩みなんでも相談」事業について、③TAMA女性センターの認知度について**の 3 点を重点的に取り上げて評価しました。以下、項目ごとに評価結果を述べます。

2 評価の結果

（1）各種委員会等における女性委員比率について

平成 30 年度の各種委員会等における女性委員の比率は 39.5%（774 名中 306 名）であり、東京 26 市の平均値（平成 30 年度実績：約 32.4%）を上回ってはいますが、昨年度の実績値（平成 29 年度実績：40.1%）から微減していること、また、目標値（50.0%）と比較しても依然として開きがあります。

女性委員比率が 50%以下の委員会等の多くが、「職指定による選出や高度な専門性を求めている」と説明されていますが、そもそも職指定による選出が本当に必要なのでしょうか。職指定が不可欠かどうか改めて検討する必要があると考えます。

また、「高度な専門性」という要素を往々にして男性と結び付けているこの認識こそが根本的な問題だと捉えます。どの委員会等においても男女平等参画の視点は欠かすことはできません。「高度な専門性＝男性」などの偏った見方や固定観念を払拭し、性別にとらわれることなく一人一人の経験や適性などを踏まえて委員の選出に当たるよう努めてください。

選出要件を見直すためには条例や要綱等の改正が必要になるなど課題もあると思いますが、目標達成に向けた改善策を検討してください。

【主な関連事業・施策】

成果測定指標①市の委員会・審議会における女性委員の比率

成果測定指標②女性、男性がいない市の委員会、審議会の数

(2) 「女性を取り巻く悩みなんでも相談」事業について

TAMA女性センター（以下、女性センター）で実施している「女性を取り巻く悩みなんでも相談」の面接相談の利用率と利用件数は行動計画の成果測定指標として設定されています。

平成30年4月から「たま広報」が全戸配布になり相談事業の周知も強化されましたが、平成30年度の利用率は42.1%（前年度比△11.0ポイント）、利用件数は延べ169件（前年度比△30件）とここ数年減少傾向となっています。

平成29年度の外部評価において「相談件数が増えるということは、悩みを持つ人が増えるという側面もあるため、その事実をもって一概に評価して良いのかどうかは慎重に判断していく必要があります。」と評価しましたが、一方、孤立して一人で悩みを抱え込んだまま相談できない人がいるといった表面化していない問題が潜んでいる可能性も考えられます。

このような可能性も考慮し、例えば全戸配布となった「たま広報」で女性センターの特集ページを組み、市民が気軽に相談できるよう最近の相談事例を分かりやすく掲載し周知していくほか、SNSが普及してきていることから、多摩市公式ツイッター以外のSNSの活用も検討し広く発信していく必要があると考えます。

さらに、相談者がどの媒体を介して相談事業を知ったのかなどについて相談時に聞き取り、効果的な周知方法について分析することも重要であると考えます。

【主な関連事業・施策】

成果測定指標⑥「女性を取り巻く悩みなんでも相談」面接相談の利用率と利用件数

(3) TAMA女性センターの認知度について

女性センターの認知度については、平成29年度の外部評価でも取り上げましたが、「認知度」の捉え方について再考する必要があると考えます。

現在、「認知度」は、2年に1度実施される市政世論調査において女性センターを「利用したことがある」に加え、「知っているが利用したことがない」と回答した場合も算定に含んでいます。しかし、施設自体の存在を知っていても女性センターがどのような目的で設置され、また相談事業や啓発講座など、どのような取組みを行っているのかまで市民に認識されないと、新たな相談利用者や啓発事業への参加者は増えず、施設の活用も期待できません。

また、特に若い世代へのアプローチが不足していると考えます。上述したとおり、多摩

市公式ツイッター以外の手法についても検討する必要があると考えますが、情報を発信する際には女性センターを活用することで市民にとってどのようなメリットがあるのかをPRすることが大切です。

一方、女性センターでは毎年6月に国の男女共同参画週間に合わせて多摩市男女平等参画フェスティバル（平成30年度は「TAMA 女と男がともに生きるフェスティバル2018」）を開催しています。このイベントは市民参画による女性センターの一大イベントであり、認知度上昇に大きく寄与する機会であると考えます。フェスティバルの開催案内をする際には「たま広報」やチラシのみでなく、SNS等を活用して広報活動を強化するとともに、多摩ニュータウンエリアでもギャラリー展示などを実施することでフェスティバルがより多くの市民の目に触れ、女性センターの認知度上昇につながると期待できます。多摩ニュータウンエリアに女性センターの出張所を設置することも検討してみたいかがでしょうか。

ただし、フェスティバルなどの啓発事業の拡大や広報活動を強化するためには、女性センター職員の増員や事業予算の増額など体制の強化が必要です。

次期行動計画において改めて女性センターの認知度を目標値として設定する場合は、算定方法の見直しや女性センターの体制強化についても考慮し検討してください。

【主な関連事業・施策】

成果測定指標⑮TAMA女性センターの認知度

3 最後に

平成30年度の行動計画全事業における推進レベルの平均値は平成29年度から0.4ポイント上昇し、多摩市の男女平等・男女共同参画が推進されたことを評価するとともに、昨年度に続いて推進レベルが「1」となった成果測定指標や目標管理事業についても、推進に向けた工夫や取組みが評価説明欄に記載されており、目標達成に向けた市の日頃の努力を評価します。

今回、評価項目として重点的に取り上げた「女性を取り巻く悩みなんでも相談」事業やTAMA女性センターの認知度に関しては過去2回の外部評価でも取り上げ、市の改善に向けた取組みについて認識していますが、多摩市の男女平等参画を推進するにあたり非常に重要であると考えられるため、改めて本評価を活用し、TAMA女性センターを中心に市職員が一丸となり目標達成に向けてより一層ご尽力いただけることを期待します。

平成30年度 課題別推進状況書 (成果測定指標・目標管理事業)

≪成果測定指標≫

計画の課題ごとに、計画期間の最終年度(令和2年度)における成果測定の目安となる指標(15項目)「成果測定指標」を定めて、取り組みを推進します。

≪目標管理事業≫

特に力を入れて取り組む事業や推進状況の目安となる事業(11項目)を「目標管理事業」と位置づけ、令和2年度までの目標管理を行いながら推進します。

【担当課一覧】

基本 目標	課題	指標・事業	担当課
1	1	成果測定指標①市の委員会・審議会における女性委員の比率	全庁
		成果測定指標②女性、男性が一人もいない市の委員会、審議会の数	全庁
		目標管理事業02 市女性職員の管理・指導的立場への参画の推進 (指標:市職員係長職以上の女性比率)	人事課
2	1	成果測定指標③女性センターが実施する各種講座の参加率	女性センター
		成果測定指標④市民意識・実態調査での男女の地位の平等感	女性センター
		目標管理事業11 市職員向け男女平等研修等の充実 (指標:男女平等研修の実施回数)	人事課 女性センター
2	2	成果測定指標⑤男女平等・男女共同参画に関する教職員研修の実施回数	教育指導課 女性センター
		目標管理事業17 固定的な性別役割分担意識にとらわれることのない教育活動の充実(指標:性別にとらわれず自らの希望により選んで行う職場体験の受入可能事業所数)	教育指導課
3	1	成果測定指標⑥「女性を取り巻く悩みなんでも相談」面接相談の利用率と利用件数	女性センター
		目標管理事業28 性的指向・性自認を理由とする差別や偏見の解消 (指標:啓発事業の充実)	女性センター
	2	成果測定指標⑦女性に対する暴力の防止に関する講座実施回数	女性センター
		目標管理事業37 乳幼児健診、歯科検診等における家庭状況の把握 (指標:乳児(3~4ヶ月児健康診査)健診の未受診者把握率と把握時期)	健康推進課
	3	成果測定指標⑧女性特有のがん検診(乳がん、子宮がん)の受診率	健康推進課
		成果測定指標⑨乳児(3~4カ月児)健康診査受診率	健康推進課
目標管理事業51 妊産婦に対する家事支援サービスの充実 (指標:子ども家庭サポーター派遣利用者人数)		子育て総合センター	

基本目標	課題	指標・事業	担当課
4	1	成果測定指標⑩市内企業・事業所等を対象とした講座の実施回数	経済観光課 女性センター
		目標管理事業62 女性の職業観やキャリア形成の支援 (指標:関連講座の実施回数)	女性センター 公民館
	2	成果測定指標⑪保育所待機児数の待機率(4月1日の待機児童数/認可定員)	子育て支援課
		成果測定指標⑫「とうきょう次世代育成サポート企業」に登録している事業者の数	経済観光課
		目標管理事業73 多様な保育サービスの充実 (指標:待機児童数)	子育て支援課
		目標管理事業73 多様な保育サービスの充実 (指標:一時保育の延べ利用者数)	子育て総合センター
5	1	目標管理事業73 多様な保育サービスの充実 (指標:学童クラブの施設定員数)	児童青少年課
		成果測定指標⑬児童扶養手当受給者のうち全部支給者の割合	子育て支援課
		目標管理事業81 ひとり親家庭の子育てと就労の両立支援 (指標:ひとり親家庭の相談延べ件数)	子育て支援課
6	1	成果測定指標⑮TAMA女性センターの認知度	女性センター
		目標管理事業89 男性や若い世代、有職女性に向けた講座、事業の充実 (指標:出前講座や事業の実施)	女性センター
	2	成果測定指標⑭女と男がともに生きる行動計画における「課題」ごとの推進レベル平均値	女性センター
		目標管理事業98 男女平等・男女共同参画の職場体制づくり (指標:管理部門(企画・総務)への女性職員配置人数)	人事課

平成30年度 課題別推進状況シート

課題別推進状況書の見方

◆計画の体系

基本目標	3. 女性の人権尊重と人権擁護のしくみづくり
課題	2 女性に対する暴力の根絶と人権擁護のしくみづくり
施策	1 女性に対する暴力の根絶に向けた啓発
	2 女性に対する暴力に関する相談、支援のしくみづくり

成果測定指標 計画期間の中間年度(平成27年度)と最終年度(令和2年度)における成果測定のためやすを計画の課題ごとに定めた指標。
目標管理事業 全102事業のうち、特に注視すべき取組みを課題ごとに定めた事業。

◆成果測定指標

指標	近況値・現状 (計画策定年度)	平成30年度実績を記載しています。					目標値 令和2年度
		28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	
⑦女性に対する暴力の防止に関する講座実施回数(事業33)	年5回 (26年度)	年4回	年4回	年8回			年5回
推進レベル		評価説明・今後					
28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	平成30年度事業の取組状況や評価、分析や解説、取り巻く背景、その他の裏付けとなる数値等を記載しています。		
10	10	10			DV被害者を支援する民間団体を講師に招いた4日間の連続講座を実施したほか、市民運営委員会と連携した講座を2回、東京ウィメンズプラザと連携した講演会を1回、市内中学校1校において中学3年生を対象にDV・デートDVを主に取り上げた出前授業を1回実施したことから目標値を達成したため、推進レベルを10とした。女性に対する暴力を防止することは多摩市女と男がともに生きる行動計画の重点課題であるため、引き続き市民に対する啓発を進めていく。(女性センター)		

◆目標管理

目標値と実績値を比較し、推進状況を数値化して記載しています

【推進レベル】
 10点 目標を達成した
 7点 目標に向かってかなり推進した
 4点 目標に向かってあまり推進できなかった
 1点 目標に向かって推進できなかった

事業	実績値				目標値 令和2年度
	28年度	30年度	令和元年度	令和2年度	
37 乳幼児健診等の受診者の家庭状況の把握	100%	100%			100%
把握時期	把握時期	把握時期	把握時期	把握時期	把握時期
	2ヶ月以内	2ヶ月以内	2ヶ月以内	2ヶ月以内	2ヶ月以内
推進レベル		評価説明・今後の課題			
28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	
10	10	10			3~4ヶ月児健診の受診者については、アンケート及び問診等で、母親の心身状態や家庭環境について把握を行い支援をしている。3~4ヶ月児健診未受診者については、健診までの家庭訪問等の状況等も加味しながら、状況の把握に努めている。引き続き、未受診者対応を丁寧に行い、相談できる関係性を構築することが必要と考える。(健康推進課)

平成30年度 課題別推進状況シート

◆計画の体系

基本目標	1. 政策・方針決定過程への男女共同参画の推進	
課題	1	政策・方針決定過程への男女共同参画の推進
施策	1	市政運営における男女共同参画の推進
	2	地域活動の方針決定における男女共同参画の推進
	3	男女平等参画社会の視点に立った災害に強いまちづくり

◆成果測定指標

指標	近況値・現状 (計画策定年度)	実績値					目標値 令和2年度
		28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	
①市の委員会・審議会における女性委員の比率(事業01)	40.2% 38.3%* (26年度)	40.0%	40.1%	39.5%			50.0%
②女性、男性が一人もいない市の委員会、審議会の数(事業01)	女性がいらない 4-5 男性がいらない 0 (26年度)	4 1	女性がいらない 3 男性がいらない 1	女性がいらない 6 男性がいらない 1			0

* 平成28年度算出方法に見直した場合の数値

推進レベル					評価説明・今後の課題
28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	
4	4	4			女性委員の比率は、39.5%(774人中306人)であり、前年度と比べて△0.6ポイントとなった。近況値及び東京26市の平均値(平成30年度実績:約32.4%)を上回っているが、目標値に達していないため、推進レベルを4とした。女性委員比率が50%以下となっている委員会の多くは、職指定による選出や高度な専門性を求めている。改選時に女性の推薦数が増えるよう選出依頼先へ働きかけを行っている委員会もあるが、女性委員の比率向上のため、選出要件の見直しなど目標値の達成を目指し検討していく必要がある。(全庁)
4	4	1			前年度と比べて女性が一人もいない委員会・審議会の数が増加し、近況値も下回ったため、推進レベルを1とした。女性が一人もいない委員会・審議会の数は6であり、東京26市の平均値(平成30年度実績:9.6)と比べると推進状況は進んでいるが、今後さらに男女平等参画社会の視点を市の計画や施策等に反映させていくために、女性委員の選出にあたっての働きかけを進め、目標値の達成を目指していく。(全庁)

◆目標管理事業

事業	指標	近況値・現状 (計画策定年度)	実績値					目標値 令和2年度
			28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	
02 市女性職員の管理・指導的立場への参画の推進	市職員係長職以上の女性比率	20.5% (26年度)	24.15%	24.79%	24.90%			25.0%
推進レベル					評価説明・今後の課題			
28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度				
7	7	7			昨年度に引き続き目標値にかなり近い値を得られたので、推進レベルを7とした。ただし、再任用役職者が増える中、女性の新規昇任者数も大きく増えることはなく、前年度との比較では横ばいという結果である。令和元年度には昇任制度の見直しを控えており、また研修等によっても職員のモチベーションの向上を図ることで、引き続き目標を達成できるよう努めていく。(人事課)			

平成30年度 課題別推進状況シート

◆計画の体系

基本目標	2. 男女平等・男女共同参画意識の啓発と教育・学習	
課題	1	男女平等・男女共同参画意識の啓発
施策	1	普及・啓発事業等の実施
	2	市職員に向けた意識啓発

◆成果測定指標

指標	近況値・現状 (計画策定年度)	実績値					目標値 令和2年度
		28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	
③女性センターが実施する各種講座の参加率(注1)(事業06)	68.3% (26年度)	76.2%	64.1%	67.8%			90.0%
④市民意識・実態調査での男女の地位の平等感(注2)	16.2% (27年度)	-	-	-			↑

注1 参加率=講座参加者数合計/講座定員合計

注2 市民意識・実態調査における数値を使用して5年ごとに管理。全体として平等と感じている割合。

推進レベル					評価説明・今後の課題
28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	
4	1	1			女性センターが実施する各種講座の参加率は67.8%となり、昨年度と比べて3.7ポイント上昇したが、近況値を下回ったため、推進レベルを1とした。女性センター主催や市民運営委員会と連携して実施した講座は啓発が主な目的であるため、女性問題や性の多様性について関心がある市民の参加に限られた。一方、東京ウイメンズプラザや東京しごとセンター多摩、中央大学等の関係機関と連携した講座はスキルアップや最近のトレンドに合わせた内容にしたため参加者数が多く、幅広い年代の方が参加した。引き続き、関係機関と連携してニーズの高い講座を実施するとともに、その中で条例の理念に則った啓発も行うなど工夫して参加率の向上を目指す。(女性センター)
-	-	-			市民意識・実態調査は5年ごとに実施しており、次回は令和元年度に実施予定であるため評価を行わなかった。なお、平成29年度に実施した「第37回多摩市市政世論調査」では、「男女の地位の平等感」の設問に対し、「平等になっている」と回答した割合が22.8%となっており、前回調査と比較して2.6ポイント増加している。令和3年4月の行動計画改定に向けて令和元年度に「(仮称)男女平等・男女共同参画に関する多摩市民意識及び実態調査」を実施する予定である。(女性センター)

◆目標管理事業

事業	指標	近況値・現状 (計画策定年度)	実績値					目標値 令和2年度
			28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	
11 市職員向け男女平等研修等の充実	男女平等研修の実施回数	年4回 (26年度)	年4回	年3回	年3回			年3回以上
推進レベル					評価説明・今後の課題			
28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度				
10	10	10			平成30年度も引き続き管理職、一般職、新規採用者を対象とし、それぞれの職層に応じてきめ細かく研修をすることができたので、推進レベルを10とした。今後とも研修内容を各所管の職員で共有し、日々の対応や関係団体とのやりとりに活かすことができるよう、研修中の指導や通知等によりはたらきかけを行っていく。(人事課)			
10	10	10			人事課と連携して男女平等参画研修を計3回実施し、目標値を達成したため、推進レベルを10とした。平成30年度は、性的指向・性自認に関して自治体職員として適切な配慮ができるよう管理職・係長職及び新任職員を対象としたLGBT研修を実施したほか、東京都市町村職員研修所での男女共同参画研修に参加した。(女性センター)			

平成30年度 課題別推進状況シート

◆計画の体系

基本目標	2. 男女平等・男女共同参画意識の啓発と教育・学習	
課題	2	「男だから、女だから」でない多様な可能性を開く教育と学習の推進
施策	1	学校における推進
	2	生涯学習、家庭教育における推進

◆成果測定指標

指標	近況値・現状 (計画策定年度)	実績値					目標値 令和2年度
		28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	
⑤男女平等・男女共同参画に関する教職員研修の実施回数(事業13)	年2回 (26年度)	年1回(女) 年2回(教)	年0回(女) 年1回(教)	年0回(女) 年2回(教)			年1回 以上
推進レベル					評価説明・今後の課題		
28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度			
10	1	1			男女平等・男女共同参画に関する教職員研修として位置づけた研修は実施しなかったため、推進レベルを1とした。一方、教育委員会と調整し、市内中学校1校で「多摩市女と男の平等参画を推進する条例」について出前授業を実施した際に、教職員にも新たに作成した条例周知用のリーフレットを配布し啓発を行うことができた。今後も教育委員会と連携して人権教育担当教員等を対象にした研修を実施できるよう調整を進めていく。(女性センター)		
10	10	10			市内全公立学校26校の人権教育担当教員を対象とした「多摩市公立小・中学校人権教育推進委員会」において、「人権教育プログラム(学校教育編)」の人権課題「女性」に係る実践事例及び資料を活用して、男女平等・男女共同参画の意義について指導するとともに、多摩市の取り組みについて周知した。また、同内容等について初任者研修においても指導した。今後も各種教職員研修を通じて、人権課題「女性」に関する理解を深めていくことが課題である。(教育指導課)		

◆目標管理事業

事業	指標	近況値・現状 (計画策定年度)	実績値					目標値 令和2年度
			28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	
17 固定的な性別役割分担意識にとらわれない教育活動の充実	性別にとらわれず自らの希望により選んで行う職場体験の受入可能事業所数	127 事業所 (27年度)	132 事業所	134 事業所	175 事業所			135 事業所
推進レベル					評価説明・今後の課題			
28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度				
7	7	10			市内全中学校の通常の学級、特別支援学級において3～5日間の職場体験を、多摩市内外の175事業所の協力を得て実施した。平成30年東京都青少年治安対策本部主催の「職場体験事業功労者表彰」に、多摩市立中学校の職場体験の受入れに協力をいただいている二つの事業所が選出され、職場体験を通じた各校のキャリア教育の取り組みが評価された。また、各校の職場体験事業の一層の充実を目指すため、教育委員会担当職員が一部事業所に職場体験期間中、又は終了後に受入れ事業所を訪問し、職場体験の成果と継続した支援の協力依頼を行った。新学習指導要領を踏まえ、小学校から中学校へと職場体験を含む連続性・継続性のあるキャリア教育の推進が求められている。今後も多摩市立中学校の職場体験事業の一層の充実を目指すためには、職場体験受入れ事業所の継続的な確保が必要である。(教育指導課)			

平成30年度 課題別推進状況シート

◆計画の体系

基本目標	3. 女性の人権尊重と人権擁護のしくみづくり	
課題	1	女性の人権の尊重
施策	1	互いの性を尊重する環境づくり
	2	女性の人権尊重の視点にたった相談の充実

◆成果測定指標

指標	近況値・現状 (計画策定年度)	実績値					目標値 令和2年度
		28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	
⑥「女性を取り巻く悩みなんでも相談」面接相談の利用率(注)と利用件数(事業31)	67.3% 延べ253件 (26年度)	56.6% 延べ223件	53.1% 延べ199件	42.1% 延べ169件			90.0% 延べ356件

注 利用率＝利用枠実績/利用可能枠合計

推進レベル					評価説明・今後の課題
28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	
1	1	1			平成30年度から市報が全戸配布となり、相談事業の周知や案内が強化されたが、利用率・利用件数ともに減少し、令和2年度目標値に及んでいないため、推進レベルを1とした。年代別相談件数は昨年度と同様であり、平成30年度は50代が40.5%、次いで40代が29.3%、30代が12.1%となっている。相談内容も昨年度と同様、夫婦関係や子どもなど家族に関する悩みが多く、全体の55.9%を占めたが、一方心の病気に関する相談件数は昨年度の18件から7件に減少した。女性センターの認知度が低いいため、認知度向上に向けた取り組みを進める中で相談事業の案内も積極的に行っていく。(女性センター)

◆目標管理事業

事業	指標	近況値・現状 (計画策定年度)	実績値					目標値 令和2年度
			28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	
28 性的指向・性自認を理由とする差別や偏見の解消	啓発事業の充実	年4回 (26年度)	年5事業	年4事業	年3事業			年2事業以上
推進レベル					評価説明・今後の課題			
28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度				
10	10	10						性的指向・性自認に関する講座を1回実施したほか、市内中学校1校において中学3年生を対象に性的指向・性自認とDV・デートDVを主に取り上げた出前授業を実施した。また、昨年度に引き続きLGBT電話相談事業を年6回の隔月で実施したため、推進レベルを10とした。引き続き性的指向・性自認を理由とする差別や偏見を解消するため、市内中学校で出前授業を継続して実施していくとともに、当事者支援のための新たなレインボーフラッグの設置やLGBT電話相談事業の拡充など取り組みを強化していく。(女性センター)

平成30年度 課題別推進状況シート

◆計画の体系

基本目標		3. 女性の人権尊重と人権擁護のしくみづくり
課題	2	女性に対する暴力の根絶と人権擁護のしくみづくり
施策	1	女性に対する暴力の根絶に向けた啓発
	2	女性に対する暴力に関する相談、支援のしくみの強化

◆成果測定指標

指標	近況値・現状 (計画策定年度)	実績値					目標値 令和2年度
		28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	
⑦女性に対する暴力の防止に関する講座実施回数(事業33)	年5回 (26年度)	年4回	年4回	年8回			年2回 以上
推進レベル					評価説明・今後の課題		
28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度			
10	10	10			DV被害者を支援する民間団体を講師に招いた4日間の連続講座を実施したほか、市民運営委員会と連携した講座を2回、東京ウィメンズプラザと連携した講演会を1回、市内中学校1校において中学3年生を対象にDV・デートDVを主に取り上げた出前授業を1回実施したことから目標値を達成したため、推進レベルを10とした。女性に対する暴力を防止することは多摩市女と男がともに生きる行動計画の重点課題であるため、引き続き市民に対する啓発を進めていく。(女性センター)		

◆目標管理事業

事業	指標	近況値・現状 (計画策定年度)	実績値					目標値 令和2年度
			28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	
37 乳幼児健診、歯科検診等における家庭状況の把握	乳児(3~4ヶ月児健康診査)健診の未受診者把握率と把握時期	100% 把握時期未設定 (26年度)	100% 把握時期 2ヶ月以内	100% 把握時期 2ヶ月以内	100% 把握時期 2ヶ月以内			100% 把握時期 2ヶ月以内
推進レベル					評価説明・今後の課題			
28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度				
10	10	10			3~4ヶ月児健診の受診者については、アンケート及び問診等で、母親の心身状態や家庭環境について把握を行い支援をしている。3~4ヶ月児健診未受診者については、健診までの家庭訪問等の状況等も加味しながら、状況の把握に努めている。引き続き、未受診者対応を丁寧を実施し、相談できる関係性を構築することが必要と考える。(健康推進課)			

平成30年度 課題別推進状況シート

◆計画の体系

基本目標	3. 女性の人権尊重と人権擁護のしくみづくり	
課題	3	生涯にわたる女性の健康支援
施策	1	ライフステージに沿った心とからだの健康づくり
	2	母子保健・母性保護等の充実

◆成果測定指標

指標	近況値・現状 (計画策定年度)	実績値					目標値 令和2年度
		28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	
⑧女性特有のがん検診(乳がん、子宮がん)の受診率(事業47)(注1)	乳がん 17.3% 子宮がん 22.3% (26年度)	乳がん 24.0% 子宮頸がん 27.7%	乳がん 24.0% 子宮頸がん 26.9%	乳がん 24.0% 子宮頸がん 26.6%			↗
⑨乳児(3~4カ月児)健康診査受診率(注2)	98.6% (26年度)	97.8%	97.0%	96.5%			98.0%

注1 厚生労働省「がん予防重点健康教育及びがん検診実施のための指針」の平成25年一部改定に伴い子宮がん検診は子宮頸がん検診に変更された
注2 乳児健康診査を通じて育児や母性保護についての支援をおこなうことから指標として設定。近況値は目標値を達成しているが、受診率を上昇させることを目指す指標である

推進レベル					評価説明・今後の課題
28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	
10	7	7			乳がん検診は、受診率が横ばい、子宮頸がん検診は自己負担金を導入した平成29年度より受診率が低下し、平成30年度は前年比で0.3%低下したため、推進レベルを7とした。今後もその動向を注視し市民への理解や受診率の更なる向上に向けて普及啓発が必要と考えている。(健康推進課)
7	7	7			通常の案内通知に加え、健診直前で転入者を再度確認し、転入があった場合には案内通知を送るなど、健診の勧奨に工夫を行ったが、対象者が増えた形となり、受診率は0.5ポイント下降した。目標値は達成していないが、横ばいで受診率を維持しているため、推進レベルを7とした。今後も必要な支援が提供できるように丁寧な対応を心がける必要があると考えている。(健康推進課)

◆目標管理事業

事業	指標	近況値・現状 (計画策定年度)	実績値					目標値 令和2年度
			28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	
51 妊産婦に対する家事支援サービスの充実	子ども家庭サポーター派遣利用者人数	43人 (出生数の3.9%) (26年度)	40人 (出生数の4.1%)	39人 (出生数の4.2%)	61人 (出生数の7.1%)			出生数の4.3%程度
推進レベル					評価説明・今後の課題			
28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度				
7	7	10			本事業の平成30年度新規登録者54人、利用回数308回、利用者実数は61人であった。新規登録者は平成29年度の1.42倍、利用回数は平成29年度の2.06倍であった。出生数に対する割合は7.1%と、前年度より増加した。引き続き、健康センター等の関係機関と連携して周知するなどにより、体調不良、子育てへの不安解消のために支援が必要な妊産婦が本サービスが利用できるよう取り組む。(子育て総合センター)			

平成30年度 課題別推進状況シート

◆計画の体系

基本目標	4. 女と男がともに働きやすく生活しやすい環境づくり	
課題	1	男女平等の就労環境整備
施策	1	働く場における男女平等の推進
	2	女性の就職や再就職の支援の強化

◆成果測定指標

指標	近況値・現状 (計画策定年度)	実績値					目標値 令和2年度
		28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	
⑩市内企業・事業所等を対象とした講座の実施回数	3回(経済観光)0回(女性センター) (26年度)	年2回(経) 年1回(女)	年3回(経) 年1回(女)	年3回(経) 年1回(女)			年2回以上
推進レベル		評価説明・今後の課題					
28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度			
10	10	10			東京都労働相談情報センターと共催で、労働者等を対象としたセミナーを3回、延べ6日間行った。セミナー開催にあたり、チラシ配布・たま広報や公式ホームページ等により、周知を行うなど、連携して取り組み、各回とも定員に対し8割を超える参加者を集めた。推進レベルは前年度と同様、10とした。今後も引き続き、東京都労働相談情報センター等関係機関と連携して講座の実施・周知に努めていく。また、講座内容をより対象者のニーズや社会状況の変化に合ったものとするなどもう一步進めることも必要である。(経済観光課)		
4	4	4			市内企業を対象とした講座を1回実施したため、推進レベルを4とした。平成30年度はLGBT当事者が抱えている困難や職場での当事者への対応等、性の多様性と人権を盛り込んだ人権研修を実施した。企業や事業所と実施に向けた調整が難しいという課題があるが、今後も市内企業・事業所に対し、働く場における男女平等の推進に向けた啓発を地道に進めていく。(女性センター)		

◆目標管理事業

事業	指標	近況値・現状 (計画策定年度)	実績値					目標値 令和2年度
			28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	
62 女性の職業観やキャリア形成の支援	該当講座の実施における参加率	パソコン講座 60.0%キャリアアップ講座 80.0% (26年度)	P)100% C)32.0%	P)80.0% C)40.0%	P)93.3% C)112.0%			80.0%以上
	関連講座の実施回数	年3回	年3回	年3回	年3回			年1回以上
推進レベル		評価説明・今後の課題						
28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度				
7	7	10			パソコン講座及びキャリアアップ講座の参加率ともに目標値を達成したため、推進レベルを10とした。平成30年度は東京しごとセンター多摩と連携し、再就職支援のための5日間連続講座を例年の単発講座に加えて実施した。引き続き東京しごとセンター多摩と連携し市民ニーズに合った質の高い講座を実施していく。また、他の講座と比べて若い世代の参加者が多いため、講座実施時に他の啓発講座への参加を促進するとともに、女性センターの認知度向上につなげていく。(女性センター)			
10	10	10			子育て支援講座では、NP(ノーバディズプログラム)を取り入れ、子育て中の女性自身が継続した学びの中で、参加者同士が子育ての悩みなどを共有してきた。また自身の生き方をサポートするようなテーマを盛り込むなどの工夫で、講座終了後も継続した学習意欲につながり、市民企画講座へとステップアップした。このことから推進レベル10とした。自主的な学習活動の支援から、子育てだけではなく、これからの働き方、地域への関わり方を考える機会づくりを行った。直接的にキャリア形成の講座開催ではないが、女性の生き方等の指針へつながる講座を引き続き開催していく。(公民館)			

平成30年度 課題別推進状況シート

◆計画の体系

基本目標	4. 女と男がともに働きやすく生活しやすい環境づくり	
課題	2	「仕事と生活の調和」(ワーク・ライフ・バランス)の実現
施策	1	ワーク・ライフ・バランスの啓発と推進
	2	男女で担う子育て、介護への支援

◆成果測定指標

指標	近況値・現状 (計画策定年度)	実績値					目標値 令和2年度
		28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	
①保育所待機児童数の待機率(4月1日の待機児童数/認可定員)(事業73)(注1)	4.7% 1.8% (26年度)	2.8% 3.0%	3.0%	3.0%			0%
②「とうきょう次世代育成サポート企業」(注2)に登録している事業者の数	6事業者 (26年度)	6事業者	4事業者	—			20事業者

注1 実績値は翌年4月1日の数値を記載。(例)平成29年度実績は、平成30年4月1日の数値。

注2 次世代育成に積極的に取り組む企業を応援する目的で東京都が推進している取組み

推進レベル					評価説明・今後の課題
28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	
4	1	1			平成30年度は、昨年度に引き続き、認証保育所(1園)を新設し、40名の定員増を行った。更に継続して認証保育所の4月単願契約者に入園料補助を行ない、認証保育所の利用促進を図り、市全体の待機児童の解消を進めた。しかし待機児童数は昨年度と同数となり、特に1・2歳児の需要が高い状況が続いている。今後は地域的な需要も見極めつつ、多様な保育枠を活用しながら即効性のある施策展開を図っていく。(子育て支援課)
4	1	—			東京都が実施していた「とうきょう次世代育成サポート企業事業」は平成29年度で終了した。(経済観光課)

◆目標管理事業

事業	指標	近況値・現状 (計画策定年度)	実績値					目標値 令和2年度
			28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	
73 多様な保育サービスの充実	待機児童数(注)	49人(27年度実績・4月1日現在)	83人	83人	77人			0人
	一時保育の延べ利用者数	304人(26年度)	907人	1,119人	990人			450人
	学童クラブの施設定員数	1,482人(26年度)	1,544人	1,599人	1,861人			1,656人

注 実績値は翌年4月1日の数値を記載。(例)平成29年度実績は、平成30年4月1日の数値。

推進レベル					評価説明・今後の課題
28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	
4	1	1			平成30年度は定期利用保育を一時保育と併せて認可保育園10園で実施。一時保育は認証保育所、その他認可外保育施設、子育て総合センターで実施。延長保育は全認可保育園で実施。病児保育/病後児保育は各1箇所で開催。今後も私立保育園園長会とも情報交換を行い、ニーズの把握に努め、必要性が高いサービスの充実を図る。(子育て支援課)
10	10	10			子育て総合センターにおいてリフレッシュ一時保育を実施し、延べ990人の利用があった。延べ利用者数は、昨年度の0.88倍、一昨年度の1.09倍となり、令和2年度到達目標値である450人(令和2年度)を大幅に上回っている。(子育て総合センター)
7	7	10			学童クラブを新たに2施設開設するとともに、一部学童クラブの定員を見直し、定員を90人増員した。前年度に比べると、全体の申請者数も増加し、エリアによっては待機児童が発生した学童クラブもあったが、待機児童数は43人減少した。さらなる施設整備を行い、引き続き待機児童数を減少させていく。(児童青少年課)

平成30年度 課題別推進状況シート

◆計画の体系

基本目標	5. 特に困難な状況にある人々への支援	
課題	1	特に困難な状況にある男女の自立支援
施策	1	ひとり親家庭への支援
	2	高齢者等の生活安定に向けた支援
	3	生活困窮者の自立に向けた支援

◆成果測定指標

指標	近況値・現状 (計画策定年度)	実績値(平成30年度参考値)					目標値 令和2年度
		28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	
⑬児童扶養手当受給者のうち全部支給者の割合(注)	54.1% (26年12月)	46.2%	47.1%	(56.7%)			52.7%

注 母子父子家庭等に支給されており所得に応じて一部支給・全部支給がある。対象者が相談や種々の制度を利用した中で経済的自立を図り、全部支給の割合を減らしていくことを目標とする。

推進レベル					評価説明・今後の課題
28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	
10	10	—			<p>児童扶養手当受給者の新規申し込みに関しては、相談担当から手当情報・就職情報の提供やアドバイス等を行っている。平成30年8月より児童扶養手当の全部支給の所得制限限度額が130万円から160万円に引き上げられた。この制度改正により一部支給から全部支給となる受給者がいたため、割合に大きな変化がみられた。このことから実績値は参考値として記載し、推進レベルも「—」とした。一方、児童扶養手当受給者数は計846人と減少した。(平成31年3月末現在 全部支給480人、一部支給366人)</p> <p>平成30年度はひとり親家庭応援ガイド・子育てポケットガイドを作成し制度の案内を行った。ハローワーク府中の出張相談を2日実施、長期に就労していない方については母子相談員とつなげ就労の動機づけを行った。(子育て支援課)</p>

◆目標管理事業

事業	指標	近況値・現状 (計画策定年度)	実績値					目標値 令和2年度
			28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	
81 ひとり親家庭の子育てと就労の両立支援	ひとり親家庭の相談延べ件数	1,021件 (26年度)	1,020件	1,245件	1,314件			1,123件
推進レベル					評価説明・今後の課題			
28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度				
7	10	10			<p>児童扶養手当の申請時や現況届時に相談を実施し、就労、生活などの相談を行った。</p> <p>ひとり親家庭応援ガイド「たまポケ」を発行し、相談時や関係機関等によりひとり親制度の周知を図った。(子育て支援課)</p>			

平成30年度 課題別推進状況シート

◆計画の体系

基本目標	6. 男女平等・男女共同参画の実現に向けた総合的な推進	
課題	1	TAMA女性センターの運営
施策	1	TAMA女性センターの充実
	2	TAMA女性センターにおける市民参画、市民協働による推進

◆成果測定指標

指標	近況値・現状 (計画策定年度)	実績値					目標値 令和2年度
		28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	
⑮TAMA女性センターの認知度	46.5% (25年度)	-	44.9%	-			70.0%
推進レベル		評価説明・今後の課題					
28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度			
-	1	-			TAMA女性センターの認知度を測る市政世論調査は隔年実施であり、平成30年度は未実施だったため、推進レベルは記載しない。認知度の向上に向けて、男女平等・男女共同参画情報誌「たまの女性」を年2回各6,000部発行し市民へ広く発信しているほか、TAMA女性センターのワークショップルーム利用者や啓発講座参加者等に今後期待する講座のテーマについてアンケートを行うなど利用者のニーズの把握に努めている。(女性センター)		

◆目標管理事業

事業	指標	近況値・現状 (計画策定年度)	実績値					目標値 令和2年度
			28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	
89 男性や若い世代、有職女性に向けた講座、事業の充実	出前講座や事業の実施	年3回 (26年度)	年3事業	年5事業	年7事業			年2事業以上
推進レベル		評価説明・今後の課題						
28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度				
10	10	10			子育て中の男性を主な対象に写真の講座を1回実施したほか、TAMA女と男がともに生きるフェスティバルでは家族で楽しむライフキャンピング講座を実施した。有職女性に向けた事業としてはキャリアデザイン相談を毎月第3日曜日に実施しているほか、女性センター主催講座や女性センター登録団体企画講座でライフキャリアを考える講座を2回実施した。また、働きながら子育てをしている女性を対象にした座談会やシングルマザー向けの講座も実施した。目標値を達成しているため、推進レベルを10とした。今後も、男性や働く女性など対象を幅広く想定しながら講座や事業の充実を図る。(女性センター)			

平成30年度 課題別推進状況シート

◆計画の体系

基本目標	6. 男女平等・男女共同参画の実現に向けた総合的な推進	
課題	2	総合的な計画の推進
施策	1	庁内推進体制の充実
	2	国、都、関係機関との連携
	3	計画の進行管理

◆成果測定指標

指標	近況値・現状 (計画策定年度)	実績値					目標値 令和2年度
		28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	
⑭女と男がともに生きる行動計画における「課題」ごとの推進レベル平均値	6.3 (26年度)	7.1	7.1	7.5			10.0
推進レベル		評価説明・今後の課題					
28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度			
7	4	4			平成30年度の推進レベルの平均値は7.5であり昨年度と比べて0.4ポイント上昇したが目標値まで開きがあるため、推進レベルを4とした。ひとり親家庭の子育てと就労の両立支援や妊産婦に対する家事支援サービスの充実、女性の職業観やキャリア形成の支援、固定的な性別役割分担意識にとらわれない教育活動の充実など推進レベルが着実に上がっている事業がある一方、「女性を取り巻く悩みなんでも相談」の面接相談の利用率・利用件数や保育所待機児数の待機率など伸び悩んでいる事業もある。引き続き、男女平等参画の視点に立ち、より一層の行動計画の推進に努める。(女性センター)		

◆目標管理事業

事業	指標	近況値・現状 (計画策定年度)	実績値					目標値 令和2年度
			28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	
98 男女平等・男女共同参画の職場体制づくり	管理部門(企画・総務)への女性職員配置人数	20.9% (26年度)	27.2%	27.13%	26.35%			30.0%
推進レベル		評価説明・今後の課題						
28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度				
7	4	4			昨年度実績を下回っているため推進レベルを4とした。一時的過員もあった中で女性職員数も僅かに減少したことが要因である。引き続き管理部門における人事異動については、男女比率についても十分に配慮するものとし、今後とも積極的な登用に努めていく。(人事課)			